

事業番号	05 08 17	事業改善シート(25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	西駒郷管理運営事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	障がい者支援課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実			E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S43 ~		

1 事業の概要

目指す姿	障害者自立支援法に基づく障害者支援施設として、地域での生活を希望する利用者に対しては自立のための支援を行うことで地域生活移行を推進する等、利用者個々のニーズに応じた個別支援を充実することにより、それぞれが希望する生活ができるよう目指す。						
現状	平成15年度に策定した西駒郷基本構想に基づき入所利用者の地域生活移行を推進した結果、平成15年度～平成24年10月1日の移行者数は累計で270人となり、入所利用者数は441人から136人まで減少している。 平成24年10月1日現在の地域生活移行希望者は35人いるが、障害程度が重い等で移行が困難なケースが増えている。						
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 社会生活上の問題行動や重度障がいのある者等、他施設で受入れが困難な障がい者に対応する、セーフティーネット機能としての役割を果たす。					
事業内容	① 成果目標(H25) 地域生活移行を希望する入所利用者の状況、移行先となるグループホーム等の整備状況等を勘案して、以下のとおり目標を設定する。 ○地域生活移行者数(単年):5人 ○入所利用者数:127人→122人 ○通所利用者数:84人→86人						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H25事業実績			
				H25(当初)	H25(決算)	H26(当初)	
		指定管理委託料	指定管理	西駒郷の管理運営を指定管理者((社福)長野県社会福祉事業団)に委託する。	308,215	308,215	305,817
		指定修繕(宮田日中作業3号棟空調設備工事)	指定管理	宮田日中作業3号棟の空調設備工事を行う。	3,899	3,899	0
	指定修繕(ひまわり棟個室化改修工事)	指定管理	H26新規事業	0	0	44,000	
	指定修繕(駒ヶ根防災設備機器改修工事)	指定管理	H26新規事業	0	0	2,033	
			合計	312,114	312,114	351,850	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越	0	0		
	当初予算	317,223	299,842	312,114	351,850
	補正予算	△7,605	0		
	合計(A)	309,618	299,842	312,114	351,850
	国庫支出金	0	0	0	
	県債	0	0		
	その他()	43,477	0	4,212	46,351
	一般財源	266,141	299,842	307,902	305,499
	決算額(B)	309,618	297,780	312,114	
概算人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
	概算人件費(C)	4,129	4,129	4,129	4,129
	概算事業費(B(A)+C)	313,747	301,909	316,243	355,979

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
地域生活移行者数(単年)	4人	5人	7人	達成	20
入所利用者数	130人	122人	120人	達成	120
通所利用者数	79人	86人	87人	達成	87

目標に対する成果の状況	・グループホームが増加し地域生活移行に進展したことや、親が居住する近隣の地域への施設に入所するために退所する者が増加したため、目標を達成することができた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・地域生活移行が困難なケースが増えてきているが、できるだけ本人の意向に沿い、移行ができるよう引き続き支援をしていく。 ・今後、地域生活移行により入所利用者数が減った場合は、利用者のサービスの質を低下させないことを前提に、効率的な施設運営を検討する必要がある。
--------------------	---